

災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）は災害現地で総務省の総括支援チームと連携した活動ができるのか

伊藤久雄（NPOまちぼっとスタッフ）

現在わが国には、平成 30 年 3 月に総務省が創設した「応急対策職員派遣制度」がある。この制度の目的は次の 2 つである。

応援職員派遣制度（短期派遣）の目的

- （1）被災市区町村が行う災害マネジメントの支援（「総括支援チーム」の派遣）
- （2）避難所の運営、罹災証明書の交付等の災害対応業務の支援（「対口支援チーム」の派遣）

ところでデジタル庁は 8 月 6 日、災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）の創設を発表した。この災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）は総務省と事前に十分な調整を行ったものなのだろうか、考えてみたい。

1. 災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）の概要

デジタル庁は次のように説明している。

▽ ▽ ▽

2024 年 1 月 1 日に発生した「令和 6 年能登半島地震」では、発災直後から民間のデジタル人材が被災地に入り、石川県のニーズに応じて、避難者の状況を把握するためのシステム等をその場で構築するなど、県の災害対応をデジタルの面から支援し、大きな貢献を果たしました。

こうした経験を踏まえ、大規模災害時に被災都道府県の災害対応が効果的に実施できるように、防災 DX 官民共創協議会と協働して、「災害派遣デジタル支援チーム」を創設しました。

災害派遣デジタル支援チームは、大規模災害発生時に被災地に入り、被災都道府県のニーズに基づき、災害対応に必要と考えられるデジタル支援メニューの提案や、当該支援内容を具体化し、被災都道府県の災害対応が円滑に進むように必要な活動を行います。

2. 組織体制

- 名称：災害派遣デジタル支援チーム
通称：D-CERT (Digital Coordination and Emergency Response Team)
- 支援チーム構成員
 - ・ デジタル庁

- ・防災 DX 官民共創協議会
- ・D-CERT 事務局（受託者：一般社団法人耐災害デジタルコーディネーションセンター）等

役割
デジタル庁
・全体総括（派遣 & 活動終了判断） ・都道府県等の調整・関係構築、支援ニーズの把握
BDX（災害対応部会）＋事務局
・支援ニーズの把握・提案 ・支援ニーズに基づいてBDX会員企業等への調整

※BDX：防災 DX 官民共創協議会

3. ・災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）の活動イメージ

- 災害派遣デジタル支援チームは、大規模災害時、被災都道府県に入り、災害対応に必要なと考えられるデジタル支援メニューの提案や当該支援内容を具体化し、被災都道府県の災害対応が円滑に進むように必要な活動を行う。

大規模災害発生時

【現地活動】

- 被災都道府県等の幹部（CIO/CDO）、デジタル・防災部署等との関係構築
- 被災状況や支援ニーズの把握
- 支援活動方針の決定、支援内容の具体化
- 支援を提供できる人材・企業等との調整
- システムの緊急構築等

※CIO（最高情報責任者）、CDO（最高デジタル責任者）

デジタル庁は以下の派遣基準のもと、D-CERT の派遣判断を行う。

【派遣基準】

以下の災害対策本部が設置された場合

- ・特定災害対策本部（災対法第 23 条の 3）

- ・非常災害対策本部（災対法第 24 条）
- ・緊急災害対策本部（災対法第 28 条の 2）

※システム緊急構築後、都道府県が継続的な運用を必要と判断した場合など、別途、提供事業者と有償契約を結ぶことも想定される。

4. 課題

○ 支援チームの構成

構成はデジタル庁と防災DX官民共創協議会、事務局であるが、事務局は委託されており、受託者は一般社団法人受託者：一般社団法人耐災害デジタルコーディネーションセンター）等となっており、複数の事業者と考えられる。

○ 防災DX官民共創協議会とは

防災DX官民共創協議会は「防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行う協議会」とされている。

活動目的は「災害による国民一人ひとりの被害・負担の軽減に資する平時・有事の防災DXのあり方を、民が主体的・協調的に追求し、官民共創により実現する」としており、「民は主体」であることを明確にしている。理事、監事、検討部会の部会長に全て民間である。事務局長は三菱総研の主席研究員。

2025年8月現在の会員は、自治体116団体、民間事業者436社である。意外と自治体は少ない。東京都は会員ではなく、市区の会員も町田市、品川区、大田区の1市2区に過ぎない。

共創とはいいながら、実態は民間事業者丸投げなのである。

○ 総務省の応急対策職員派遣制度における総括支援チームのリーダーは災害マネジメント総括支援員（GADM）であるが、応急対策職員派遣制度は「災害対応に関する知見を有し、地方公共団体における管理職等の経験などを有する者」と位置づけられる。災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）は、はたして自治体から派遣される災害マネジメント総括支援員（GADM）らと緊密な連帯のもとで活動できるだろうか。

<参考資料>

応急対策職員派遣制度 総務省

https://www.soumu.go.jp/main_content/000857951.pdf

災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT） デジタル庁 HP 8月6日

https://www.digital.go.jp/policies/disaster_prevention/d-cert